

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 27日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1168

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	85,326	139.3	1,455	-	664	△ 68.6
12年9月中間期	35,661	△ 56.5	△ 1,396	-	2,116	-
13年3月期	99,621		△ 1,505		2,419	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	△ 844	-	△ 4.80	
12年9月中間期	△ 81	-	△ 0.46	
13年3月期	198		1.13	

(注)①期中平均株式数 13年9月中間期 175,692,539株 12年9月中間期 175,692,539株 13年3月期 175,692,539株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0.00		-	
12年9月中間期	0.00		-	
13年3月期	-		0.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	182,338		40,179		22.0	228.69
12年9月中間期	199,949		42,290		21.2	240.71
13年3月期	212,890		42,570		20.0	242.30

(注)期末発行済株式数 13年9月中間期 175,692,539株 12年9月中間期 175,692,539株 13年3月期 175,692,539株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末	期 末	
	140,000	1,000	△ 500		円 銭	円 銭	円 銭	
					0.00	0.00	0.00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

△ 2円 85銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 末		当 中 間 期 末		前 事 業 年 度	
		(平成12年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		要 約 貸 借 対 照 表	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)							
流 動 資 産			%		%		%
1. 現金預手金形		47,839		53,382		51,644	
2. 受取預手金形		655		692		1,010	
3. 完工工事未収入		47,568		50,788		60,065	
4. 有価証券		0		0		0	
5. 未成工事証支出		48,874		24,164		44,173	
6. その他流動資産		10,937		12,861		13,302	
7. 倒引当金		681		635		654	
流動資産合計		155,193	77.6	141,253	77.5	169,543	79.6
固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		7,670		7,331		7,484	
(2) 土地		13,494		13,494		13,494	
(3) その他有形固定資産		848		674		722	
2. 無形固定資産		983		921		978	
3. 投資資産等		24,886		22,431		24,498	
4. 倒引当金		3,128		3,768		3,831	
固定資産合計		44,755	22.4	41,084	22.5	43,347	20.4
資産合計		199,949	100.0	182,338	100.0	212,890	100.0
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支払手形		1,330		1,049		1,577	
2. 工事未払金		14,441		24,330		29,081	
3. 短期借入金		51,543		51,953		53,817	
4. 未成工事受入		38,977		28,564		50,878	
5. 引当金		10,108		5,126		2,787	
6. その他流動負債		2,424		1,386		1,564	
7. その他流動負債		1,428		1,493		1,277	
流動負債合計		120,255	60.1	113,904	62.5	140,984	66.2
固 定 負 債							
1. 長期借入金		36,540		26,963		28,416	
2. 退職給付引当金		524		780		217	
3. 役員退任慰勞引当金		336		414		371	
4. 事業の他固定負債		-		95		329	
5. その他固定負債		1		1		1	
固定負債合計		37,402	18.7	28,254	15.5	29,335	13.8
負債合計		157,658	78.8	142,159	78.0	170,320	80.0
(資 本 の 部)							
資 本		13,017	6.5	13,017	7.1	13,017	6.1
資本準備金		15,592	7.8	15,592	8.5	15,592	7.3
利益準備金		1,771	0.9	1,771	1.0	1,771	0.9
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		84		68		84	
(2) 配当準備積立金		1,210		1,210		1,210	
(3) 為替変動準備金		3,600		3,600		3,600	
(4) 別途積立金		6,832		6,832		6,832	
2. 中間(当期)未処分利益		182		366		461	
その他の剰余金合計		11,908	6.0	11,343	6.2	12,187	5.7
その他有価証券評価差額金		-		1,546	0.8	-	
資本合計		42,290	21.2	40,179	22.0	42,570	20.0
負債資本合計		199,949	100.0	182,338	100.0	212,890	100.0

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書	
	(平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで)		(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)		(平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
完成工事高	35,661	100.0	85,326	100.0	99,621	100.0
完成工事原価	33,214	93.1	80,709	94.6	93,244	93.6
完 成 工 事 総 利 益	2,446	6.9	4,616	5.4	6,377	6.4
販売費および一般管理費	3,843	10.8	3,161	3.7	7,882	7.9
営 業 利 益	1,396	3.9	1,455	1.7	1,505	1.5
営業外収益						
1. 受 取 利 息 配 当 金	1,229		1,453		2,649	
2. そ の 他	4,522		127		5,266	
営 業 外 収 益 合 計	5,752	16.1	1,581	1.9	7,916	7.9
営業外費用						
1. 支 払 利 息	1,627		1,197		3,160	
2. そ の 他	611		1,174		831	
営 業 外 費 用 合 計	2,238	6.3	2,372	2.8	3,991	4.0
経 常 利 益	2,116	5.9	664	0.8	2,419	2.4
特別利益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	175				742	
特 別 利 益 合 計	175	0.5	-	-	742	0.7
特別損失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	15				506	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	64		1,111		79	
3. 会 員 権 評 価 損			6		187	
4. 工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,701				1,219	
5. 子 会 社 整 理 損 失			63		491	
特 別 損 失 合 計	1,780	5.0	1,181	1.4	2,484	2.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	511	1.4	516	0.6	676	0.7
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	18	0.1	2	0.0	0	0.0
法 人 税 等 調 整 額	574	1.6	325	0.4	478	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	81	0.2	844	1.0	198	0.2
前 期 繰 越 利 益	263		477		263	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	182		366		461	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- 満期保有目的の債券 - 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 - 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ 時価法
(3) 未成工事支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上。

(2) 賞与引当金

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上。

(5) 役員退任慰労引当金

なお、会計基準変更時差異（3,950百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

(6) 工事損失引当金

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

(7) 事業整理損失引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上。

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。

子会社事業の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込み額を計上。

4. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。

7. その他

- (1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、19,439百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。
この結果、その他有価証券評価差額金 1,546百万円、繰延税金資産 612百万円が計上されている。

(注)

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	10,797百万円	11,026百万円	10,884百万円
(2) 『その他流動資産』に 含まれる自己株式	0百万円 (1,230株)	0百万円 (867株)	0百万円 (2,278株)
(3) 担保に供されている資産			
完成工事未収入金	15,518百万円	14,009百万円	15,410百万円
建物・土地	17,948百万円	17,723百万円	17,843百万円
投資等	5,773百万円	3,144百万円	4,911百万円
(4) 保証債務	6,831百万円	7,907百万円	8,074百万円
保証予約等	8,744百万円	8,709百万円	8,575百万円
(5) 中間期末(前事業年度末)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、中間期(前事業年度)末日は金融機関の休日であったため、次の中間期(前事業年度)末日満期手形 が中間期末(前事業年度末)残高に含まれている。			
	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
受取手形	5百万円	83百万円	195百万円
支払手形	156百万円	234百万円	331百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間期（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
合 計	-	-	-

当中間期（至平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	2,754	2,496
合 計	257	2,754	2,496

前事業年度（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	2,601	2,343
合 計	257	2,601	2,343

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前 中 間 期 (平 平 成 成 12 12 年 年 4 9 月 月 1 30 日 日 か まで ら)	海 外	化学肥料プラント	32,766	2,829	35,595	2,885	31,922
		石油化学プラント	94,457	32,861	127,319	21,722	103,940
		石油精製プラント	8,047	29,257	37,305	205	36,814
		エネルギー関連プラント	55,193	75	55,269	4,551	50,792
		産業システム	2,090	1,513	3,603	2,679	906
		その他の	174	197	371	232	138
		小 計	192,730	66,734	259,464	32,277	224,516
	国 内	石油化学プラント	0	174	174	3	171
		石油精製プラント	544	202	746	119	626
		エネルギー関連プラント	12,862	1,959	14,822	1,133	13,604
		産業システム	11,860	3,371	15,232	1,625	13,604
		その他の	120	716	836	212	623
		小 計	25,387	6,424	31,811	3,094	28,630
		合 計	218,117	73,158	291,276	35,371	253,146
当 中 間 期 (平 平 成 成 13 13 年 年 4 9 月 月 1 30 日 日 か まで ら)	海 外	化学肥料プラント	63,737	22,133	85,871	13,091	71,908
		石油化学プラント	124,440	13,081	137,521	48,037	84,498
		石油精製プラント	67,283	30,728	98,012	6,653	91,782
		エネルギー関連プラント	40,283	4,214	44,498	4,629	39,934
		産業システム	1,315	1,008	2,324	853	1,486
		その他の	133	405	538	199	337
		小 計	297,194	71,572	368,767	73,465	289,947
	国 内	石油化学プラント	252	514	767	144	619
		石油精製プラント	527	417	944	384	551
		エネルギー関連プラント	13,740	4,976	18,716	2,768	15,765
		産業システム	6,365	6,275	12,641	7,876	4,700
		その他の	363	477	841	393	447
		小 計	21,250	12,660	33,911	11,567	22,084
		合 計	318,445	84,233	402,678	85,032	312,032
前 事 業 年 度 (平 平 成 成 12 13 年 年 4 3 月 月 1 31 日 日 か まで ら)	海 外	化学肥料プラント	32,766	43,472	76,239	10,315	63,737
		石油化学プラント	94,457	77,458	171,915	36,423	124,440
		石油精製プラント	8,047	72,821	80,869	7,804	67,283
		エネルギー関連プラント	55,193	7,252	62,446	23,018	40,283
		産業システム	2,090	2,649	4,739	3,340	1,315
		その他の	174	496	670	535	133
		小 計	192,730	204,150	396,880	81,439	297,194
	国 内	石油化学プラント	0	325	326	72	252
		石油精製プラント	544	770	1,315	657	527
		エネルギー関連プラント	12,862	6,382	19,244	5,463	13,740
		産業システム	11,860	6,176	18,036	10,768	6,365
		その他の	120	882	1,002	637	363
		小 計	25,387	14,537	39,924	17,600	21,250
		合 計	218,117	218,688	436,805	99,039	318,445

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
 2. 当中間期の期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち当中間期完成分にかかわる為替差分1,494百万円が含まれている。
 3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間期 757百万円、当中間期 4,119百万円、前事業年度 18,242百万円)を控除している。
 4. 印は、前期以前に受注した外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
 5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間期 289百万円、当中間期 293百万円、前事業年度 581百万円)は、不動産事業の売上高である。